

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

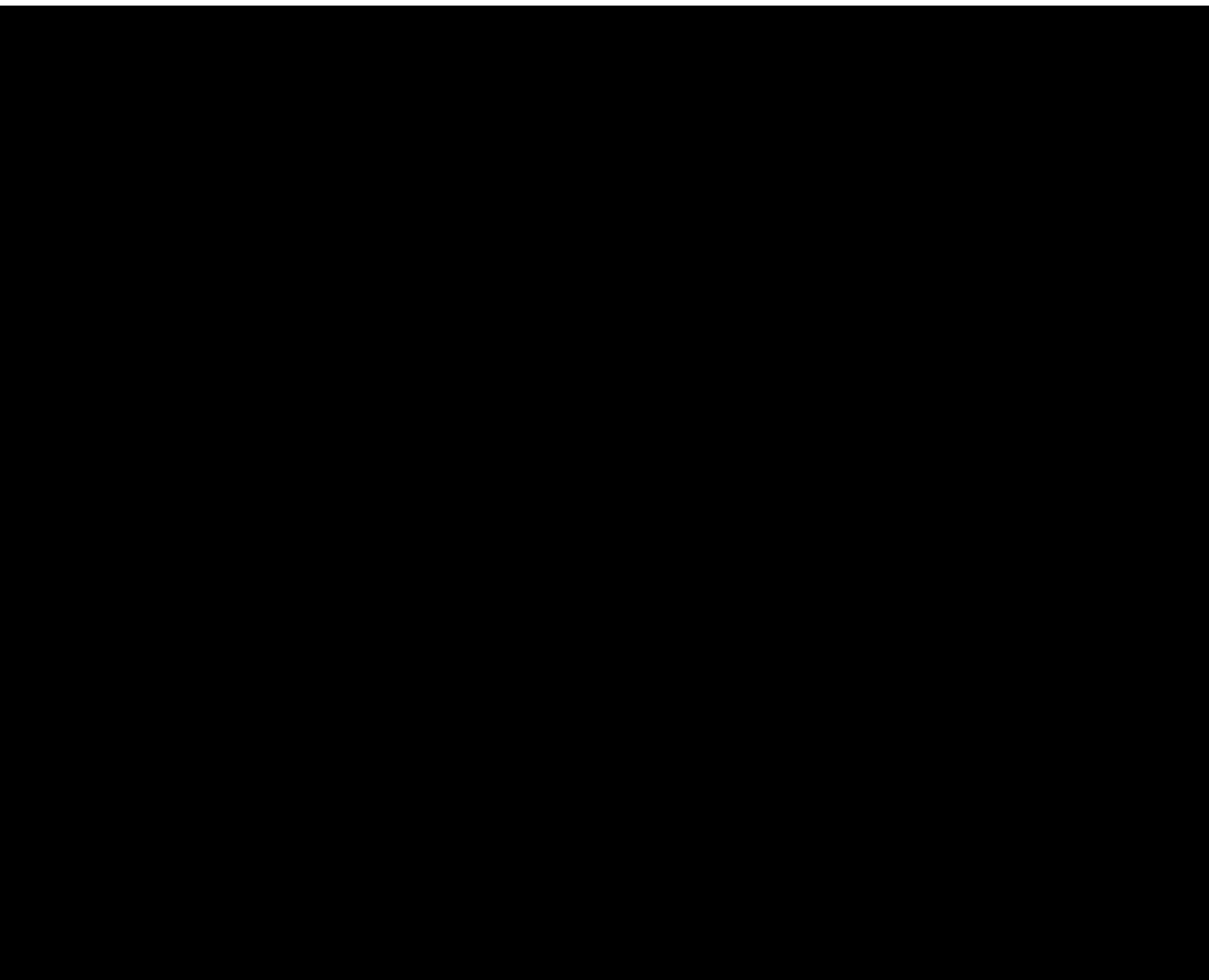
研究科・専攻 【 商学研究科 商学専攻 博士後期課程 】
試験科目 【 外国語選択試験 英語 】

【出題意図】

英文の正確な読解力と適切な日本語和訳・表現力を問う。

マズローの階層モデル（欲求発展段階説）の概念を軸に、消費者行動論の基本的論点を整理・分析できる応用力を評価する。

次の英文を読んで、以下の問いに答えなさい。



出典：Samli A. C. (1995), *International Consumer Behavior—Its Impact on Marketing strategy Development—*, Quorum Book, pp.77-78 より抜粋。

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

問1 ①【 】の文章を全訳しなさい。



問2 マズローの階層モデルを国際的な消費者行動研究に適応する場合、どのような問題ないし論点が存在するか、上記の文章に則して説明しなさい。

課題文の内容に則して、マズローの欲求発展段階説をめぐる以下の諸点が、私見を含め正確かつ適切に記載されているかどうかを評価する。



2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 商学研究科 商学専攻 博士後期課程 】
試験科目 【 外国語選択試験 日本語 】

【出題意図】

日本語の文章を通じた漢字の読み書き、読解力を問うとともに、当該文章を参考にしながら自分の考えを述べることができるか論述の力（日本語の表現力を含む）を問う。

【問題】 以下の文章を読み、各問に答えなさい。

2024年度は円安・物価高が継続し、30年ぶりに「金利のある世界」が(1)到来した。輸出より輸入比率が高く、借入金依存度も高い中小企業にとっては、これらは利益下押しのリスクとなり得るため、中小企業・小規模事業者が直面する状況は依然として厳しい。また、2024年の春季労使交渉では、約30年ぶりの賃上げ率を(2)達成するも、大企業との差は拡大した。中小企業の労働分配率は既に8割近く、更なる賃上げ余力も厳しい状況である。一方で、人手不足は依然として深刻な状況にあるため、(A)人材確保のために業績改善を伴わない賃上げも増えている。

こうした状況を踏まえれば、コストカット戦略や防衛的賃上げは(3)限界を迎えている。物価、金利、人件費の上昇と構造的な人手不足に直面する今こそ、積極的な設備投資・デジタル化と適切な価格設定・(4)価格転嫁の推進により、付加価値や労働生産性を高める経営に転換していくことが必要である。

中小企業がこうした課題を乗り越え、成長を遂げるに当たっては、経営者の「経営力」の向上が重要である。その上で、中小企業が成長を遂げるには、売上高規模ごとに異なる「成長の壁」の(5)打破が必要となる。成長の加速段階では、経営者にないスキルを持つ補完型人材の確保や、経営者の職務権限分散による一人経営体制の克服等が重要となる。売上高100億円以上では、拡大する組織を経営者と共に支える経営人材やDX人材の確保等が重要と考えられる。さらに、企業規模拡大には、積極的なM&Aやイノベーション、海外展開の推進が有効な手段となる。

(出典：中小企業庁『中小企業白書2025年版』より引用、一部改編)

問1 文中の下線部(1)～(5)の漢字の読みをひらがなで書きなさい。

(1) とうらい (2) たっせい (3) げんかい (4) かかくてんか (5) だは

問2 文中の下線部(A)を言い換えている用語を、文中から探しなさい。

防衛的賃上げ

問3 この文章にふさわしい見出し(タイトル)をつけなさい。

2024年度の中小企業の動向と新たな時代に挑む中小企業の経営力と成長戦略

問4 この文章を踏まえ、中小企業の抱える構造的な課題と解決策について、自分の意見を述べなさい。

中小企業は大企業と比べて過小であり、経営資源（ヒト・モノ・カネ）が少なく、外部環境の脅威に影響を受けやすく、それ故に生産性が低い、といった構造的な課題をもつ。生産性が低い中小企業は付加価値も低く、赤字体質となる。そうなると、賃金が低くなり、人材の調達が難しくなる。また、銀行など金融機関からの信用もなく、資金調達が困難となる。こうして中小企業は大企業と比べて経営資源が少ない状態が続く、構造的に格差問題が生じる。

上記の文章では、中小企業の自助努力により、経営人材の確保により経営力を強化したり、DXにより生産性を向上させる、といった中小企業問題の解決策を示している。しかしながら、大企業と比べて経営資源の過小な中小企業が自助努力だけで構造的課題を解決するには限界があるだろう。中小企業は、我が国経済のバックボーンであり、雇用の約7割を支える存在である。やはり、中小企業と大企業の格差を是正するための公共政策が必要だろう。一例をあげれば、大企業と中小企業との取引関係には公正性を欠くケースも見受けられるので、そうした市場をチェックしていくような競争政策を国は強化すべきだろう。